総務財政委員会　行政視察報告書

熊本県熊本市

視察日：令和８年１０月２１日（水曜日）
視察項目：熊本市における防災対策（震災対策）について

１．市の概要



市章

○市役所の所在地：熊本県熊本市中央区手取本町１番１号
○総面積：３９０．４４㎢
○人口：７３１，６７０人（令和８年４月１日現在）
○世帯数：３４５，５９９世帯（令和８年４月１日現在）
○令和８年度一般会計当初予算：４億３７８４万円

２．市の地勢

熊本市は、九州の中央、熊本県のほぼ中央部に位置する。有明海に面し、坪井川・白川・緑川の３水系の下流部に形成された熊本平野の大部分を占めている。また、阿蘇山と金峰山系との接合地帯にあり、数多くの山岳、丘陵、大地、平野等によって四方を囲まれている。古来、阿蘇からの伏流水による地下水が豊富なことや市内にいくつもの川が流れていることから、「緑潤う、森と水の都」と呼ばれている。

３．視察内容

○テーマ　熊本市における防災対策（震災対策）について

（１）平成２８年熊本地震の概要・被害状況

・震度7を28時間の間に2回観測、余震は4,200回超、最大避難者数は11万750人、住家被害は約13万件
・発災時は避難所の鍵を持つ教職員と連絡が取れず開設が遅れた
・職員が避難所運営マニュアルや地域防災計画に精通していない
・避難所は職員だけでは運営できず、市民の力が必要だということを痛感した。
・前震時に備蓄を出し尽くして、本震時に備蓄倉庫が空だった
・避難者名簿・避難者数を正確に把握できなかった
・避難所は当初指定していた176か所では不足、最大267か所を開設
　→学校体育館が使用できない事例もあり、1か所で2,000人を超える避難所もあった
・車中泊避難者は避難者の約4割に上り、障害のある人、小さな子ども、高齢者のいる世帯などが周囲への配慮から選択せざるを得なかった
　→長時間の車内滞在はエコノミークラス症候群を招き震災関連死の要因の一つに
・未就学児をもつ女性２５００人　アンケート結果より
　→子どもがいる家族はうるさいので体育館からでていくように放送があった
　→妊婦なのに水をもらうのに３時間並ぶのはきつかった
　→乳児用食べ物がなく、赤ちゃんせんべいをふやかしておかゆ代わりに食べさせた

（2）平時からの体制整備と改善施策

・避難所担当の市職員は平時から指定・固定化し、各避難所で3名の担当職員、地域、施設管理者が体制づくりを行う仕組みとした
・平成28年熊本地震を契機に、避難所開設運営マニュアルを平成29年5月に全面改定し、避難所ごとの施設配置等に応じたマニュアルを作成
・ペット同伴避難場所を2か所設置、福祉避難所は協定により約200か所を開設できる体制
・小中学校の避難所には、断水対策として貯水機能付き給水管を整備
　→計画67か所のうち56か所が整備済み
・マンホールトイレは計画124か所のうち98か所で整備済み
・各区内の備蓄倉庫には段ボールトイレと凝固剤を400セット備蓄
・防災士については、平成30年から養成講座を実施し、地域への紹介に活用できる「地域防災リーダー名簿」を独自に運用
　→熊本市の防災士登録者2,446名のうち882名が同名簿に登録
・民間企業・団体との災害協定は約303件締結
・「くまもとアプリ」は、マイナンバーカードと連携し、地域・ボランティア活動の受付、ポイント、活動証明、避難所受付、災害情報の通知等に利用可
→ただし、今回の避難所受付でのアプリ利用は約1%にとどまり、紙の名簿による受付が中心だった
・車中泊避難については、令和6年9月に三者連携協定を締結（民間・大学・行政）
・2026年3月に車中泊避難者支援のガイドライン・マニュアルを公表
　→車中泊は健康上の課題があるため推奨しないが、選択せざるを得ない人を支援する方針
・令和4年10月に熊本市防災基本条例を制定・施行
・令和8年5月16～17日に、TKB48避難所訓練を実施
　→災害発生から48時間以内に「Tトイレ　Kキッチン　Bベッド」を整えることを目標

（3）２０２６年７月の地震への対応状況

・最大震度7を宇城市と益城町で観測、熊本市南区では震度6強、その他4区では震度5強を観測
　→南区では平成28年熊本地震時より今回の揺れが大きかったとの説明があった
・断水約9,000戸、水圧低下約1万2,000戸、下水道約6万1,000戸に影響
　→上下水道は約6日で復旧、耐震化の成果が復旧期間短縮につながったとの説明があった
・避難所は最大183か所を開設、最大避難者数は1,287人、避難者の約4割が南区に集中した
・応急仮設住宅は南区を中心に50戸を整備、9月19日から入居を開始
・物資のラストワンマイルには課題が残り、トラック協会等への依頼に加え、市職員100名を50班に編成した「特命隊」が避難所への物資搬送を担った
　→公用車不足に対しては、協力を得たレンタカーも活用
・キッチンカー、トイレカー、シャワーユニット等の整備に約72時間を要したため、48時間以内の実現に向けて改善する

４．所感

まず、令和8年7月の震災からわずか3か月という時期に、視察を受け入れていただいたことに、心より感謝申し上げる。

平成28年の熊本地震における被害や当時の対応についてお話を伺い、想像を絶する災害に直面した際には、行政であっても平時のように冷静な判断や対応を行うことがいかに難しいかを、改めて実感した。また、災害はいつ起こるか分からないからこそ、日頃から十分な備えをしておくことの重要性を強く感じた。

令和3年に実施された住民アンケートでは、「熊本地震の記憶や教訓を忘れがちになっていると感じるか」との問いに対し、61.4%が「感じる」「どちらかというと感じる」と回答している。さらに、「熊本地震以降、地域の防災訓練や防災イベントに参加したことがあるか」との問いには、52%が「参加したことがない」と回答している。大きな震災を経験しても、その記憶や教訓を日常の防災意識につなげ、自分ごととして捉え続けることの難しさを感じた。だからこそ、継続的な啓発や地域での取組が重要であると考える。

熊本市が震災の経験を踏まえて条例を制定したことからは、防災対策を進めるに当たり、行政と議会が共通の認識を持ち、一体となって取り組んでいる姿勢が感じられた。

杉並区においても、避難所におけるプライバシーの確保、原則として在宅避難を基本とする考え方の周知、災害発生時にマニュアルに沿った初動対応が確実に行える体制づくり、そして自助・共助のさらなる推進など、取り組むべき課題は多く残されている。今回の視察で学んだ熊本市の経験や取組を参考に、杉並区の防災対策がさらに前進するよう、私たち委員も議会の立場から引き続き取り組んでいきたい。

